

熊本市議会  
[市民連合]

# みなさん、こんにちは 市議会だよりです

2016年秋号  
(通算 No.197)  
(発行) 市民連合  
市議会だより編集部  
[議員室] TEL(096) 328-2650  
FAX(096) 324-7777

## 第3回 定例会

## 熊本地震の復旧関連費731億円余 復旧・復興を優先し、191事業を先送り

9月定例会市議会は、8月29日(月)から開催され、74議案を可決・承認し、9月27日(火)に閉会しました。予算案件では、熊本地震の復旧関連費731億7,837万円を計上した一般会計補正予算を可決。補正後の総額は3,940億385万円となりました。今回、復旧関連の予算の確保のために、財政調整基金64億円を繰り出しました。

また、復旧・復興にマンパワーを集中するために、191事業、総額100億円以上の事業の減額・先送りを行いました。議案の内訳は、予算14件、決算6件、条例3件、人事6件など。

### 大西市長が被災者支援の決意

8月29日の開会日、大西市長は冒頭、熊本地震に関する対応状況と現状の報告を行いました。現状は、家屋被害を受けた方や、失業した方など、震災前の生活環境を取り戻すまでには至っていない。市として被災者お一人おひとりに寄り添い、被災された全ての市民の皆様が一日も早く生活再建ができるように取り組む決意を述べました。

予算の主な事業内容は以下の通りです。

#### 【熊本地震関連】

##### □避難所設置運営関連

- 炊き出し等実施校区自治協議会給付(960万円)

##### □被災者への経済的支援

- 災害見舞金支給経費(8億5,600万円)

- 弔慰金支給経費(7,000万円)

##### □住まいの支援

- 被災住宅の応急修理・民間賃貸住宅の借り上げ等(134億8,360万円)
- 液化化・がけ崩れ等調査(4,550万円)

##### □震災廃棄物対策

- 災害廃棄物の収集・運搬・処分や被災家屋の解体・撤去・処理等(190億3,600万円)

##### □農水産業復旧支援

- 農業者施設再建修繕(38億800万円)
- 農地・農業用施設復旧(29億4,000万円)
- 共同利用施設再建・修繕(21億2,600万円)
- 水産共同利用施設の再建・修繕(3,640万円)

##### □民有施設等への支援

- 商店街アーケード等の復旧助成(2,500万円)
- 地域公民館の修繕等(4,520万円)

##### □被災者支援関連

- り災証明書発行関係(8,100万円)
- 被災者情報管理経費(2,600万円)

##### □公共施設・土木施設等復旧

- 小・中学校の校舎・体育館等の復旧(45億1,680万円)
- 花畑町別館解体経費(18億)
- 廃棄物処理施設復旧(12億8,170万円)
- 市営住宅復旧(9億6,980万円)
- 動植物園復旧(4億3,100万円)
- くまもと森都心プラザ復旧(3億9,500万円)

##### □熊本城関連

- 石垣撤去・建造物応急対策・天守閣復旧に向け



熊本城の崩壊した石垣と櫓

- た調査設計経費等(7億7,700万円)

- 「復興城主」募集(1,000万円)

##### □農水産業施設復旧

- 農地・水路等施設復旧(1億4,000万円)
- 漁港施設復旧(470万円)

##### □土木施設復旧

- 道路・橋梁(83億9,700万円)
- 河川・公園等(18億2,860万円)

##### □社会福祉施設復旧

- 老人福祉施設・障がい者支援施設等災害復旧(28億8,800万円)
- 保育所等(10億6,330万円)

##### □その他

- 慰霊祭開催経費(400万円)
- シンポジウム開催等経費(900万円)

##### 【熊本地震関連以外の予算】

- 介護支援機器購入助成(4,200万円)
- 2019年開催のラグビーワールドカップ・女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費(1,191万円)
- 土砂災害特別区域内住宅移転助成(600万円)

##### 【一般質問】

市民連合からは、上田芳裕議員・田上辰也議員が登壇し、上田議員は「国要望の現状と復興計画の実現に向けた財政」「5つの復興重点プロジェクト」、田上議員は「震災と復旧復興費用」「連携中枢都市圏構想と震災復興」等について、質問をしました。

### 採択された意見書

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書
- ※今回、市民連合として熊本地震における「液化化対策への支援拡充」や「農業者・漁業者

の負担軽減」「一部損壊世帯への支援制度の充実」を求める意見書を提出しましたが、不採択となりました。

## 第3回定例会(9月議会) 常任委員会 予算決算委員会 各分科会 報告

### 総務委員会 西岡誠也

公共施設等総合管理計画の策定方針が報告され、①資産総量の適正化として、公共建築物の延床面積を40年で2割削減。②施設の長寿化の推進として、建築物の目標耐用年数を70年とし、点検・修繕リサイクルを確立する。③運営に要するコストの削減として、使用料の受益者負担の適正化、LEDやエネルギー

契約手法の見直し等が示された。被災公共施設の解体として、花畑町別館(跡地の方針は今後検討)、熊本駅周辺整備事務所(売却を含め検討)、事業内高等職業訓練校の本館棟(機能統合後に売却)、古京町別館(特別史跡への編入)、中央公民館(中央老人福祉センターと機能統合し再建)が示された。

### 教育市民委員会 田辺正信 大塚信弥

今回は主に熊本地震の各公的施設等の被害状況調査の報告がなされ、その内容及び今後の対応要望について議論がなされた。小中学校施設の復旧については、校舎・体育館の改築、補修について、国からの調査結果に基づいた報告があり、補修とされた施設についても、避難所としての安全性を確保するためにも、可能な

限り改修で対応できないか引き続き国に要望を行うよう求めた。また、白川公園に隣接する中央公民館は、続く余震の影響で倒壊の危険性が高まり、急ぎよ解体が決まった。今後建て替え計画については、バリアフリーをきちんと考慮し、各種団体と意見交換を行い進めていくように求めた。

### 厚生委員会 村上博裕 上田芳裕

震災後、初の厚生委員会では、補正予算として震災により未実施となった事業の減額補正に加え、老人・障がい者福祉施設の復旧経費14事業43億6千万円余について審議するとともに、平成27年度決算について議論した。特に市民病院の移転新築に関しては、公共施設マネジメント特別委員会での議論が先行す

る中、移転先の用地取得費や建設に係る事業費総額について議論した。今後3年間で設計・工事費等で約234億円、用地取得経費約26億円の約260億円を要し、再建方針として、総合周産期母子医療・救急医療・地域包括ケアの推進を目指すこととなる。震災復興の重点的取り組みとなるよう注視していきたい。

### 環境水道委員会 田尻将博 家入安弘

環境水道委員会に付議された補正予算は、熊本地震災害復旧に必要な補正予算と、28年度事業の執行見直し(計画していた事業を廃止、縮小する)による予算の見直し、特に環境局では1万件以上の家屋解体に伴う災害廃棄物仮置き場管理運営業務委託に必要な債務負担行為補正予算と、市内5カ所の処理状況等報告

を受け、当面の災害復旧費203億円余の予算について審議した。下水道局関係では27年度上下水道サービス公社の経営状況、下水道受益者負担金5,490万円余の徴収権消滅時効について、原因、再発防止、関係者の処分について報告を受けた。また、両局の平成27年度決算認定・決算状況報告を承認した。

### 経済委員会 田上辰也

熊本城ホール整備事業について、経済波及効果額は、本市の地域経済の活性化につなげる観点を重視し、市内の飲食店や宿泊施設等に対する効果を、具体的に明示すべきである。企業誘致促進事業について、誘致企業の雇用形態について、未だ非正規雇用の割合が高いことから、正規雇用の促進を企業側に働き

かけてもらいたい。■イベント実施時における職員の動員は、時間外勤務の削減を考慮すべきであり、民間委託した場合との費用比較も必要である。■商店街コミュニティ再生事業に関する成果指標は、利用者数など、より分かりやすい指標設定を検討してもらいたい。その他、多くの意見要望が述べられた。

### 都市整備委員会 福永洋一

委員会では、補正予算案4件・決算2件・市道関係の認定と廃止36件等の審議を行った。また、市電延伸の検討状況や桜町開発事業の防災・減災機能強化等の報告があった。委員会では、災害時の緊急車両が通行できない4m以下の狭路道路の改善要望、液化化、擁壁崩壊等の対策について、人命優先を第一とし、

国の示す支援要件に満たない被災対象世帯についても、市独自の支援を検討すべきとの意見があった。復旧・復興のシンボルとしての肥後丸の活用(ラッピング電車等)による乗客数確保、観光客増。公園の維持管理について、今後、災害に備えての公園の役割・機能の位置づけと対策の必要性等を指摘した。



みなさん  
こんにちは

# 熊本市議会議員 田尻将博からあなたへ



## 環境水道委員会報告

### ライフラインを身近に考えよう

#### 災害復旧予算などを審議

私達は普通に上下水道や電気ガスを使用し、また通勤や生活の移動にJRやバス、電車等を利用している。そこには整備された道路、河川、公園など、私たちの都市基盤を形成している。

突然の熊本地震は私たちのライフライン、交通、水道や道路に甚大な被害をもたらし、本市の9月末の総被害額は1兆6360億円余と積算、今後も増加の傾向にある。

さて、私の所属する環境水道委員会は、ライフラインの上下水道局と環境全般で、特に被災した家屋のガレキの処理処分する環境局であり、その両局に付議された環境局補正予算は、熊本地震災害復旧に必要な補正予算と、28年度事業の執行見直し減額予算の総計で205億円余となった。また1万件以上の家屋解体に伴う災害廃棄物仮置き場管理運営業務委託に必要な債務負担行為補正予算、そして仮置き場5カ所の処理状況等の報告を受け、当面の災害復旧203億円余と環境関係補正2億円余の予算について審議した。



▲耐震性地下貯水槽の水を市民に配水する消防団員(西区蓮台寺公園)水道のありがたさを知る。

上水道局関係では水道関係補正予算で施設の復旧経費266億円余、応急給水関連経費2億8000万円余、水道料金の減免8億3000万円余と、下水道関係補正予算、施設の復旧経費97億円余、下水道使用料の減免6億7000万円余、工業用水道関係復旧経費1800万円の補正予算を審議した。

27年度上下水道サービス公社の経営状況、下水道受益者負担金5490万円余の徴収権消滅時効について、原因、再発防止、関係者の処分について報告を受けた。また、両局の平成27年度決算・決算状況報告書を認定承認した。



第3回定例議会が9月27日閉会した。6月の第2回定例議会は熊本地震で6月10日の一日開催となり復興決議と復旧復興に関する調査特別委員会を設置した。甚大な災害に見舞われた本市は国に対し特別な財政措置を求める意見書、被災者生活再建支援法の改正を求める意見書を可決

総合計画がスタートしたが、4月14日、16日の大地震は総合計画基本計画を一変させ、復旧復興政策を加えた新たな第7次総合計画に変更した。

震災後の座談会や市民アンケート、復興検討委員会、復興アドバイザー会議等の検討内容を参考に、「市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造」を基本方針に熊本震災復興計画5つのプ

## 議会の団結で震災の緊急事態を乗り切ろう

補正予算関係では被災者支援及び生活再建関連経費と公共施設の復旧経費7億31億7千万円と、追加補正の市民病院の移転先の用地取得、建物解体等24億5千万円余も含め可決。

震災の記憶を次世代へつなぐという5本の復興重点プロジェクトを策定し、特別委員会に議論し、14日の臨時議会に提案可決される予定である。定例会は74議案を可決、

この緊急事態の時期、議会に求められるものは市民のため、政党や会派を超えた行動が求められるのではないだろうか。

国に求める意見書6本中、地震による一部損壊家屋や液状化宅地支援の充実、農業者漁業者の負担軽減、復興関連意見書3本が、自民党と保守系党派・公明党の反対で否決された。

## 議員活動記

### 税理士のチェックを受ける政務活動費

#### 熊本市では条例や運用指針で管理

議員の活動が「見えない、何をしているの」と市民の声を聴く。時を同じく富山市議会の政務活動費問題が、全国の自治体議員の政務活動費の使途に疑問を投げかけた。

熊本市議会の政務活動費の使途は条例や運用指針で細かく管理され、各議員は項目ごとに整理、写しを事務局へ提出、そして南九州税理士会のチェックを受け市議会図書室で閲覧ができるようになっている。

私たちの議員活動は議会と地域活動であり、議会は市長の執行機関が提案する条例や予算等の議決・調査・検査をする議決機関、また日常活動として市民の要望活動を行う。定例議会では国に対する意見書や請願や陳情活動を行っている。

市長が招集する定例議会が年間4回開催され、会議の運営を議会運営委員会が内容や日程の調整を審議する。

次に全議員が所属し予算を審議する予算決算委員会、担当局の所管事務を審議する総務・厚生・経済・教育市民・環境水道・都市



▲議会が開会した9月27日、上通で議会報告会をおこなった。これも政務活動の一つだ。

整備の6常任委員会、4年の任期期間中に必要な事項を協議する複数の特別委員会、全議員で構成する熊本地震復興に関する調査特別委員会、議会だよりを編集発行する広報委員会、議会の諸問題や課題を審議する議会活性化委員会、議会外では農業委員、監査委員、審議委員等があり、議員は最低5委員会以上に所属し議会活動を行っている。休会中は地域世話活動、議会報告資料作成や議会だよりの印刷・郵送、事務所維持等の活動に政務活動費を使用している。

市政に関するご意見やご相談、また地域のご要望などはお気軽にどうぞ!

熊本市議会議員 田尻 将博

〒860-0061 熊本市西区上高橋2丁目8番16号  
TEL329-4339 FAX329-4778  
http://www.masahiro-chan.jp  
E-mail:masahirotajiri@tkz.bbq.jp



## 手取本町(6)

「熊本では地震は起きない」というのが通説だった。だが4月の「熊本地震」はその通説を根底から覆した。実は江戸時代に8回もの洪水と地震が起きた。また明治22年4月1日に熊本市が誕生したが7月23日、24日には、豪雨による大水害が発生し多くの被害が。さらに27日夜半には金峰山の二の岳付近を震源とするM6.3の大地震が起き、余震は1ヵ月間に200回も「金峰山地震(明治熊本地震のこと)」は熊本城や城下町に大きな被害をもたらした(九州日日新聞より)今から127年前の地震災害だが、語り継がれなかった。それが「熊本では地震は起きない」という通説を定着させた。過去、阪神大地震や東日本大震災などで、地方自治体では防災訓練がスタートした。熊本でも県や市で防災訓練が実施され、熊本市では各町内毎に「自主防災クラブ」がつけられたが、行事消化や名ばかりクラブに終わっていた。8月末の台風で河川の氾濫や土砂崩壊などの大被害を出した関東、東北、北海道も熊本と同じように「うちには台風は来ない」という通説があった。では、火山列島、地震列島の日本はいつ、どこで自然災害が発生してもおかしくないという認識で、日頃から防災袋の準備や避難場所の周知、近所助け合いなど防災意識を高め、自治体と住民が連携を深めていく生きた活動が不可欠だ。